

# 脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源循環委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年11月19日（火）～11月21日（木）

## 2 視察先及び視察事項

- (1) 一般財団法人沖縄美ら島財団（沖縄県本部町）  
沖縄国際海洋博覧会の継承施設の取組について
- (2) 沖縄県与那原町  
脱炭素社会の形成に向けた取組について
- (3) 沖縄県宮古島市  
宮古島の自然環境保全に向けた取組について
- (4) 沖縄県宮古島市  
宮古島市クリーンセンターの取組について

## 3 視察委員

委員長	大 桑 正 貴
副委員長	磯 部 圭 太
同	花 上 喜代志
委 員	川 口 広
同	酒 井 誠
同	増 永 純 女
同	武 田 勝 久
同	福 島 直 子
同	かざま あさみ
同	柏 原 すぐる
同	宇佐美 さやか

## 視察概要

### 1 視察先

一般財団法人沖縄美ら島財団（沖縄県本部町）

### 2 視察月日

11月19日（火）

### 3 対応者

内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所所長（挨拶）

内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所工務課長（説明）

### 4 視察内容

沖縄国際海洋博覧会の継承施設の取組について

#### ア 海洋博公園の概要

海洋博覧会地区は1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念して、1976年8月に博覧会跡地に設定された国営公園であり、「太陽と花と海」をテーマとし、基本方針に基づいて整備が進められている。

#### （基本方針）

- 1 沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とする
- 2 沖縄国際海洋博覧会の記念事業としてふさわしい公園とする
- 3 日本人だけでなく外国の人々にも利用される公園とする
- 4 海との調和を十分考慮する
- 5 亜熱帯気候を十分考慮し、四季を通じて利用できるものとする
- 6 歴史的・文化的資源を生かした公園とする

#### イ 整備方針

当公園は、沖縄の豊かな自然環境や歴史文化を背景に整備された公園施設を有しており、多様なレクリエーション機能や学習活動の場を提供するとともに、沖縄観光の主要施設として老若男女を問わず多くの利用者が訪れている。

このような状況を踏まえ、園内のユニバーサルデザイン化を進めるとともに、自然環境や歴史文化の学習プログラム、様々なイベントの充実に努めることで、誰もが快適に利用しやすい公園づくりを目指している。

当公園は1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会当時に整備された政府出展施設等の施設を多数有しており、それらの経年劣化が進み改修が必要な状況となっている。令和6年度は熱帯亜熱帯環境ゾーンの再整備計画をもとに、検討・設計等を進めている。また、令和5年度の台風により損傷した施設の改修を行う予定である。

#### ウ 海洋文化館

海洋文化館は、1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会の継承施設で、アジア・南太平洋地域の人間と海との関わりを示す様々な漁具、船、生活用具などを南太平洋のメラネシア、ポリネシア、ミクロネシア、さらに東南アジア、日本などから集め展示し、太平洋地域の海洋文化を紹介する施設である。

展示ホールは当時からの展示品に新たに収集した資料を加え、約750点の資料をテーマ性のある展示構成にリニューアルした。映像ホール（プラネタリウム）では、沖縄の季節の星座や星にまつわる民話、ミクロネシアに伝わる伝統航海術を紹介した番組を上映している。

#### エ 熱帯ドリームセンター

熱帯ドリームセンターは、蘭及び熱帯花木の咲き乱れる東南アジア、中南米、南アフリカなどの熱帯地方のイメージを夢のような非日常的な空間として再現・創造しようとする施設で、当公園のテーマである「太陽と花と海」の「花」を象徴している。

敷地面積約6ヘクタールのうち約2.5ヘクタールを防風壁や建築構造物などにより囲み、施設全体に大温室的機能を持たせ、内部に蘭・花木などの造園展示を行っており、レンガ張りの建築物群等により特殊な景観が創造されている。

#### オ 質疑概要

Q 海洋博公園の来場者数はどうか。

A 平成30年に年間の入園者数が500万人、通算の入園者数が1億人を突破した。

Q 海洋文化館の展示ホールに船を設置しようとした理由は何か。

A 展示ホールの監修者がそのような判断をした。

Q 海洋文化館が建設される前、どのような場所だったのか。

A 畑があったり、木が生い茂ったりしている場所だった。

Q 熱帯ドリームセンターは毎日入館可能なのか。

A 年中無休である。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(海洋文化館にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県与那原町

### 2 視察月日

11月20日（水）

### 3 対応者

総務財政常任委員会委員長（挨拶）

企画政策課参事（説明）

企画政策課課長補佐（説明）

### 4 視察内容

脱炭素社会の形成に向けた取組について

#### ア 与那原町の現状と方向性

与那原町の所得、域内総生産、域内経済循環率、一人当たりの地方税は、近隣自治体に比べて低い。言い換えれば、稼ぐ力が弱く、地域経済が循環していない地域となっている。今後、地域を活性し続けるには、地域で稼ぎ、地域で経済を循環（経済の地産地消）させることが重要である。

沖縄振興計画にて、沖縄県は県土の均衡ある発展を支える東海岸サンライズベルト構想を展開し、東海岸を新たな価値を創造する「住む、働く、遊ぶ」を満たすエリアの実現を目指すとしている。西海岸と東海岸の結節点となる与那原町の発展は、将来の東海岸や沖縄県全体の発展に影響する重要なものと言える。そのような状況の中、与那原町としては、経常的に支出するエネルギー（電力）に着目している。再生可能エネルギー技術の発展により、地域で使う電気を地域でつくることが可能となっていることから、エネルギー関連産業を創出し、稼ぐ力と地域経済の循環を図りつつ、環境問題対策に取り組む必要がある。

#### イ 与那原町の脱炭素先行地域事業の概要

国では、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するため、少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定するとしており、与那原町はこの選定の2回目に、県内初の脱炭素先行地域に選定された。主な選定理由は、

- ・若い世代が多く環境問題に関心が高いこと
- ・沖縄女子短期大学が立地していること
- ・MICE施設の立地が予定されていること

などである。与那原町では脱炭素先行地域にマリンタウンエリアと公共施設群を設定し、令和5年度から令和9年度にかけて再エネ導入・省エネの実施等に取り組み、環境対策のほか、

- ・稼ぐ力不足
- ・災害・防災
- ・公共交通
- ・住民の健康

といった課題への対策も行うこととしている。

#### ウ 令和6年度の取組実績

##### (ア) 体制

- ・事業を推進するため、令和6年4月から与那原町職員1名をおきなわパワーHD株式会社に派遣した。また、令和6年4月25日、与那原町からおきなわパワーHD株式会社に出資し、地域新電力として本格稼働した。
- ・東浜地区コミュニティセンター内にサテライトオフィス（営業拠点）を開設し、地域住民、地域企業に対して、各種イベント、相談会等の営業を定期的に行っている。
- ・課長職の上位に政策調整監を配置し、役場内で横断的に取り組む体制を整備した。そして、担当する企画政策課職員を2名（課長・補佐）から3名（参事・補佐（一部兼任）・担当）に増員し、体制を強化した。参事は、内閣府沖縄総合事務局経済産業部（経済産業省の出先機関）にて、FIT制度などを担当し、エネルギー関連に詳しい職員を出向で受け入れ、課長補佐については、建設・工事のノウハウを有している職員を配置替えし、ソフト・ハード両面の体制整備を行った。

##### (イ) 周知活動

- ・住民にとって馴染みのない電気分野であること、かつ「環境に優しい電気を販売」「初期費用無料で太陽光パネルを導入」などの内容に疑問を抱く住民が多かったため、信頼性の確保が必要であった。そこで、役場が月1回発行している広報紙「広報よなばる」にて毎月情報を掲載し、周知を行っている。
- ・役場庁舎1階ロビーにて、当該事業の周知動画の放映、エレベ

ーター内へのポスターの展示等を行い、周知している。また、公式LINEにてイベントや説明会の案内を周知している。

- ・「与那原町大綱曳まつり」や「よなばるマルシェ」などにブースを出展するなど、地域行事にも積極的に参加し、地球温暖化対策の必要性を周知するとともに、当該事業の営業を実施することで、おきなわパワーHD株式会社の知名度を高める活動を展開している。
- ・特定商取引法を順守しつつ、主に、チラシのポスティング等により全需要家に周知を行っている。令和6年5月中旬以降、週1回のペースでのポスティングを実施した。
- ・事業概要説明会及び個別相談会を8月に2回、10月に2回開催した。一方、事業説明会だと参加しない方もいると考え、小学生の夏休みの自由研究に使えるランタン作りの工作教室を開催した。工作教室では、親子で地球温暖化について学び、太陽光パネル・蓄電池がついているランタンの工作を行った。そして、工作後、希望者のみ個別相談会を開催し、本事業の説明等を行った。
- ・町の重要施策として位置づけられている脱炭素先行地域事業について、職員一人一人が町民に対して事業説明ができるよう、職員向け勉強会を実施した。企画政策課とおきなわパワーHD株式会社からそれぞれ事業を説明し、2日間、合計4回の説明会に70名の職員が参加した。

## エ 質疑概要

Q 省エネ教室をどの科目の授業で行っているのか。

A 夏休み明けの週に総合学習の授業で行っている。時期を夏休み明けにした理由として日程調整の都合があるが、それ以外に、夏休み明けに学校へ行きたがらない生徒のために遊びながら学べる授業を設定したかったということもある。

Q ソーラーパネルを導入する上での補助金等があると思うが、家庭へのメリットはあるのか。

A 環境省の脱炭素先行地域の国費を使っており、再エネ・省エネに関して3分の2の補助金が出る。そのため、現在の県内の大手電力会社の電気代と比較すると安くなっている。

Q 町の公式LINEに登録している人の割合と、公式LINEを周知する上で注意していることは何か。

A 町民の約6～7割が登録している。所管部署からは、学校や保護者からの要望を受け学校への欠席通知機能を搭載したことで、一気にユーザーが多くなったと聞いている。町の人口が2万人で基本的にお互いを知った仲であることから、「あの人がやるなら私もやる」という感じで広まるのが早かったと考えている。

Q 公式LINEで双方向のコミュニケーションは可能なのか。

A 町からの発信のみで、双方向のコミュニケーションはできない。

Q ソーラーパネルを廃棄する上での問題は何か。

A 現状、ソーラーパネルの廃棄についての議論はできていない。

なお、廃棄の最終処理が県内でできないことへの対応を長期的な視野で検討する必要性について、経済産業省の出先機関である内閣府総合事務局と環境省沖縄事務所に対して伝えている。

Q 高断熱の家をつくる施策はあるのか。

A 断熱改修の補助金についての予算を組んでいたが、常夏の沖縄に合わずニーズがないことが分かったため、現在は取りやめている。





(会議室にて説明聴取及び質疑)



(与那原町議会議事堂にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県宮古島市

### 2 視察月日

11月20日（水）

### 3 対応者

環境保全課長 （挨拶）

環境保全課係長 （説明）

### 4 視察内容

宮古島の自然環境保全に向けた取組について

#### ア 宮古島の特徴

宮古島は那覇から約300キロメートル、東京から約1800キロメートル、台湾から約370キロメートルの場所に位置し、年間を通して温暖で高温多湿の亜熱帯性気候に属している。サンゴ礁がつくる琉球石灰岩でできた島であり、全域が平坦で高い山も大きな川もなく、干ばつや台風の影響を受けやすい。

#### イ 宮古島の自然

宮古島には天然記念物をはじめ固有種も数多く生息している。また、宮古島は渡り鳥の飛来地でもあり、多くの希少な鳥類も見ることが出来る。また、宮古島の自然の中で進化し、独自の生態系が育まれており、世界中で宮古島にしかいない生き物がいる。

宮古島では外来種によって長い時間をかけて築き上げてきた生態系が壊され、環境が変わってしまう恐れが生じているが、悪いのは外来種ではなく、外来種を持ち込んだ人間の活動である。

宮古島には、多くの動植物が生息していて、それぞれ生態系の中で重要な役割を担っており、残された自然環境を大きく改変しないで次につなげていくことが大切である。生き物を守ること、島の生態系を守ることが島の自然を守ることにつながる。

#### ウ 地下水保全事業

宮古島の水道水は全て地下水となっている。なお、降水の約40%が地下浸透、50%が蒸発散、10%が地表流出と考えられている。市民にとって、地下水が非常に重要であることから、地下水の水質保

全のためのモニタリング調査を年6回行っており、結果については市ホームページに公表して、市民の皆様に安心していただいている。

なお、市民、事業者等が地下水を採取する場合には、許可申請が必要となっており、排水による汚染の恐れがある場合などは、許可しないこととしている。

## エ 海洋漂着物

### (ア) 海洋漂着物対策

宮古島には年間通じて多くの漂着ゴミが流れ着く。漂着物については、プラスチック類が大半を占め、全体の約60%となっている。

### (イ) ビーチクリーン活動

宮古島ではボランティア清掃によるゴミの回収を積極的に行っており、市としては近年市民等の意識が向上していると捉えている。令和5年度にボランティア清掃の申請をした団体は約200団体、個人は約150件、合計8025人の方がボランティア清掃に参加をしている。宮古島市ではボランティア清掃について窓口で申請受付を行い、ボランティア用ゴミ袋、軍手の支給及びトンゴの貸出しを行っている。

## オ 質疑概要

Q 海岸漂着物の発生源は特定されているのか。

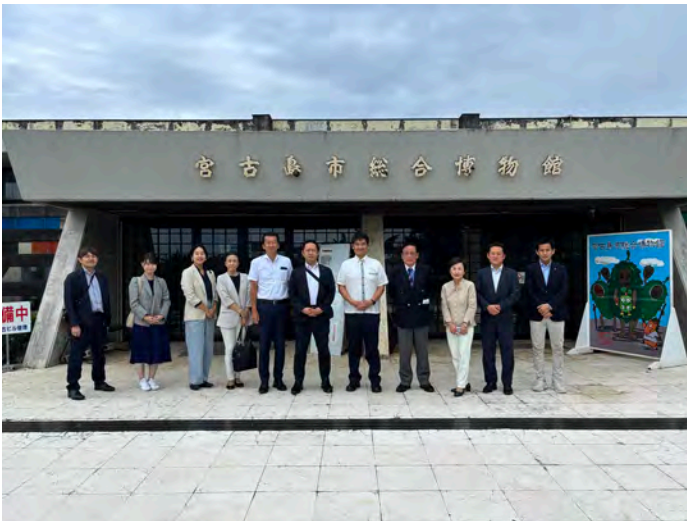
A 回収した海岸漂着物のうち、ペットボトル、飲料缶について、生産国の分析及び個数の計数を行った結果、そのほとんどが、海外製となっている。そのため、発生源への直接的な対策が困難であることが課題である。

Q 地下水保全事業をする上で重要視していることを教えてほしい。

A 説明でもお伝えしたが、本市では地下水について非常に関心が高い。そのため、全ての情報を開示し市民の判断を尊重すること、安全安心を声高に訴えるのではなく市民に安全安心の判断材料を公明正大に提示することを重視している。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(宮古島市総合博物館にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県宮古島市

### 2 視察月日

11月21日（木）

### 3 対応者

衛生施設課長 （挨拶）

衛生施設課課長補佐 （説明）

### 4 視察内容

宮古島市クリーンセンターの取組について

#### ア プラザ棟の取組

##### （ア）設置目的

宮古島市は、「千年先の、未来へ。」をスローガンに「エコアイランド宮古島宣言2.0」を掲げ、島嶼型の資源循環社会の構築を目指し、ごみ排出量の削減にも取り組んでいる。プラザ棟は、環境の大切さを知ってもらい、リサイクルを推進、実践するための施設であり、令和2年4月から事業を開始した。リサイクルや環境の保全などについて、見て、感じて、体験し、日常生活の中でごみを減らすライフスタイルの形成推進に努めてもらうためのきっかけとなることを目指しており、環境情報の受発信や体験型のイベント、企画展示の実施など、様々な取組を行っている。

##### （イ）リユース業務

リユース業務では電化製品・古本・CD・食料品以外のいらなくなっただけでもまだ使える物を必要とする人に譲る取組を行っており、火曜日から日曜日の午前9時から午後5時までの間に一人一日3点まで無料でもらえる。また、チャイルドシート、衣装、食器などのレンタルも行っている。

##### （ウ）クリーンセンター施設見学業務

参加人数5人以上の団体で、火曜日から土曜日の午前9時から午後5時まで施設を見学することができる。

##### （エ）生ごみ処理機設置費補助金交付業務

生ごみ分解処理機、生ごみ処理容器を購入し堆肥化する家庭に補助金を交付する。

(オ) ごみ減量化啓発業務

燃えるごみの中でウエイトを多く占める雑がみを分別収集した小中高生からなる参加団体に報償金を交付している。

(カ) その他の業務

- ・リサイクル工房室、大会議室、中会議室の貸出し
- ・リメイク講座、段ボールコンポスト講座、フリーマーケットなどを行っている。

イ 焼却棟・リサイクル棟の取組

焼却棟は、1日16時間連続運転のストーカ式焼却炉を2基設置し、可燃ごみの処理能力が1日当たり63トンで、リサイクル棟は、5時間で11トンの処理能力を備え、ペットボトル、アルミ、鉄等のリサイクルを行っている。

ウ 質疑概要

Q 今後のゴミ焼却のAI化はどうか。

A 雇用を創出している面を考慮し、慎重に検討していく必要がある。

Q リユース事業の実績はどうか。

A 令和5年度は約3万人が来館し、約9万件の品が取引された。受付をした品の数のうち、譲渡された品の数を表す再利用率は約90%である。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(宮古島市クリーンセンターにて)